

様式 第1号 第三セクター情報公開シートI(基礎シート)

1 作成年月日・町担当課

作成年月日	令和 6 年 10 月 10 日
-------	------------------

所管課	商工交通課
-----	-------

2 法人名称等

法人名称	株式会社せとうちフェリー
所在地	瀬戸内町大字古仁屋1114番地82
設立年月日	令和 6 年 4 月 3 日
代表者職・氏名	代表取締役 山畑 貴宏

設立目的・経過

古仁屋港と町内離島を結ぶ貨物船「天長丸」の維持・存続を目的としている。
 有限会社山畑運送が約30年前から運航する貨物フェリー「天長丸」は、町営定期船とは別に古仁屋港と「離島の離島」である加計呂麻島・請島・与路島へ工事用の大型車両や重機、ガソリン等を積んだ車両等を運搬していたが、有限会社山畑運送より、船員の高齢化と採算性の問題等で撤退の話があった。
 天長丸は、町営のフェリーと共存し、町営のフェリーがドックに入る際は、天長丸が運航を担い、また、公共事業等で使用する大型車両の運搬も担っているため、3島(加計呂麻島・請島・与路島)及び建設業協会から「存続のために町として対策してほしい」と航路存続を求める要望があり、民間会社との協議を重ねた結果、第三セクターとして「株式会社せとうちフェリー」を設立することとなった。

経営理念・方針

安全第一、顧客満足、環境への配慮、従業員の成長、技術革新の理念のもと、持続可能な成長を実現し、社会に貢献する企業を目指す。

3 定款上の事業内容

(1)	内航海運業
(2)	前号に付帯する一切の事業
(3)	

4 出資の状況

資本金等 総額	瀬戸内町 出資額	瀬戸内町 出資割合	町以外の 出資者	出資額	出資割合
20,000	12,000	60.00	有限会社山畑運送	8,000 千円	40.00 %
千円	千円	%		千円	%
				千円	%

5 役員・職員の状況

※令和6年4月3日設立のためR04期末、R05期末の実績なし

(1) 役員の状況

	R04期末	R05期末
常勤	名	名
うち町職員	名	名
うち町退職者	名	名
非常勤	名	名
うち町職員	名	名
うち町退職者	名	名
計	名	名
うち町職員	名	名
うち町退職者	名	名

(2) 職員の状況

	R04期末	R05期末
常勤	名	名
うち町職員	名	名
うち町退職者	名	名
非常勤	名	名
うち町職員	名	名
うち町退職者	名	名
計	名	名
うち町職員	名	名
うち町退職者	名	名

※ 町職員(及び町退職者)とは、町の常勤の特別職及び一般職の者(及びそれらの職にあった者)で、法人の役職員に就任している者をいう。

6 主要事業の成果・課題 ※令和6年4月3日設立のため、成果・課題については不確定

事業名称	前期の事業成果	自己評価	事業課題
事業の公共性・公益性 天長丸は、加計呂麻島・請島・与路島へ、町営「フェリーかけろま」、「せとなみ」では運ぶことのできない日常生活へ必要な燃料(石油、プロパンガス等)の危険物の輸送や建設資材・建設重機等の輸送に携わっている。 町営フェリーのドック時には、普通車両の航送も担っているため、3島の生活には欠かせない存在であり、公共性・公益性は高いと考える。			

7 町が期待する役割、町意見等(担当課記載)

フェリーかけろま、定期船せとなみでは輸送することのできない部分を天長丸が担っている。 有人離島を有する本町にとって、欠くことのできない貨物フェリーであるため、民間経営手法により効率的な経営に期待する。 今後、3島住民の減少等により、需要の減少等も懸念されるため、常にその経営状況を注視し、安定的な運航を目指していく。
--

様式 第2号 第三セクター情報公開シートⅡ(財務諸表シート)

法人名称	株式会社せとうちフェリー
------	--------------

1 財務諸表(金額単位:円)

貸借対照表(B/S) ※令和6年4月3日設立のためR3年度期～R5年度期の実績なし

借方(科目)	R3年度期	R4年度期	前期増減	R5年度期	前期増減
流動資産					
うち 現金・預金					
固定資産					
有形固定資産					
無形固定資産					
投資その他の資産					
資産の合計					

貸方(科目)	R3年度期	R4年度期	前期増減	R5年度期	前期増減
流動負債					
うち 短期借入金					
固定負債					
うち 長期借入金					
負債合計					
純資産					
うち 資本金					
うち 資本剰余金					
うち 利益剰余金					
うち その他					
負債・純資産の部合計					

損益計算書(PL)

科目	R3年度期	R4年度期	前期増減	R5年度期	前期増減
売上高					
売上原価					
売上利益					
販売費・一般管理費					
営業利益					
営業外収益					
営業外費用					
経常利益					
特別利益					
特別損失					
税引前当期純利益					
法人税等					
当期純利益					

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。

※財務諸表を添付すること。

キャッシュフロー計算書(C/F)

区分	R3年度期	R4年度期	前期増減	R5年度期	前期増減
営業活動キャッシュフロー					
税金等調整前当期純利益					
減価償却費					
受取利息及び受取配当金					
支払利息					
売上債権の増加額					
法人税等の支払額					
その他					
投資活動キャッシュフロー					
有形固定資産の取得による支出					
有形固定資産の売却による収入					
投資有価証券の売却による収入					
長期前払費用の増加額					
リサイクル預託金による支出					
出資額の増加額					
無形固定資産の取得による支出					
財務活動キャッシュフロー					
短期借入金の増加額					
短期借入金の減少額					
長期借入金の返済による支出					
現金及び現金同等物に係る換算差額					
現金及び現金同等物の増減額					
現金及び現金同等物期首残高					
現金及び現金同等物期末残高					

(※1)負の数の場合は、マイナス記号(－)を付けて入力すること。

(※2)支出は、マイナス記号(－)を付けて入力すること。

2 町による財政・金融支援等(金額単位:円)※令和6年4月3日設立のためR3年度期～R5年度期は実績なし

区分	R3年度期	R4年度期	前期増減	R5年度期	前期増減
補助金(交付金・助成金・負担金)					
事業費補助金					
管理費補助金					
委託料及び指定管理料					
借入金(期末残高)					
短期借入金					
長期借入金					
出資・出捐(期末時)					
債務保証額(期末残高)					
損失補償額(期末残高)					
その他の財政支援・優遇措置					

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。

※財務諸表を添付すること。

3 キャッシュフロー計算書に関する補足

(1) 総括分析 ※令和6年4月3日設立のため、実績なし

(2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項目	変動内容	変動要因

4 町による財政・金融支援等に関する補足

(1) 町からの補助金等の交付状況 ※令和6年4月3日設立のため、実績なし

補助金等の名称	金額(円)	使途

(2) 町からの委託業務等(指定管理含む)の状況

委託業務の名称	金額(円)	業務内容

(3) 税、使用料、手数料等の減免の状況

減免されている税目等名称	減免額(円)	減免理由